

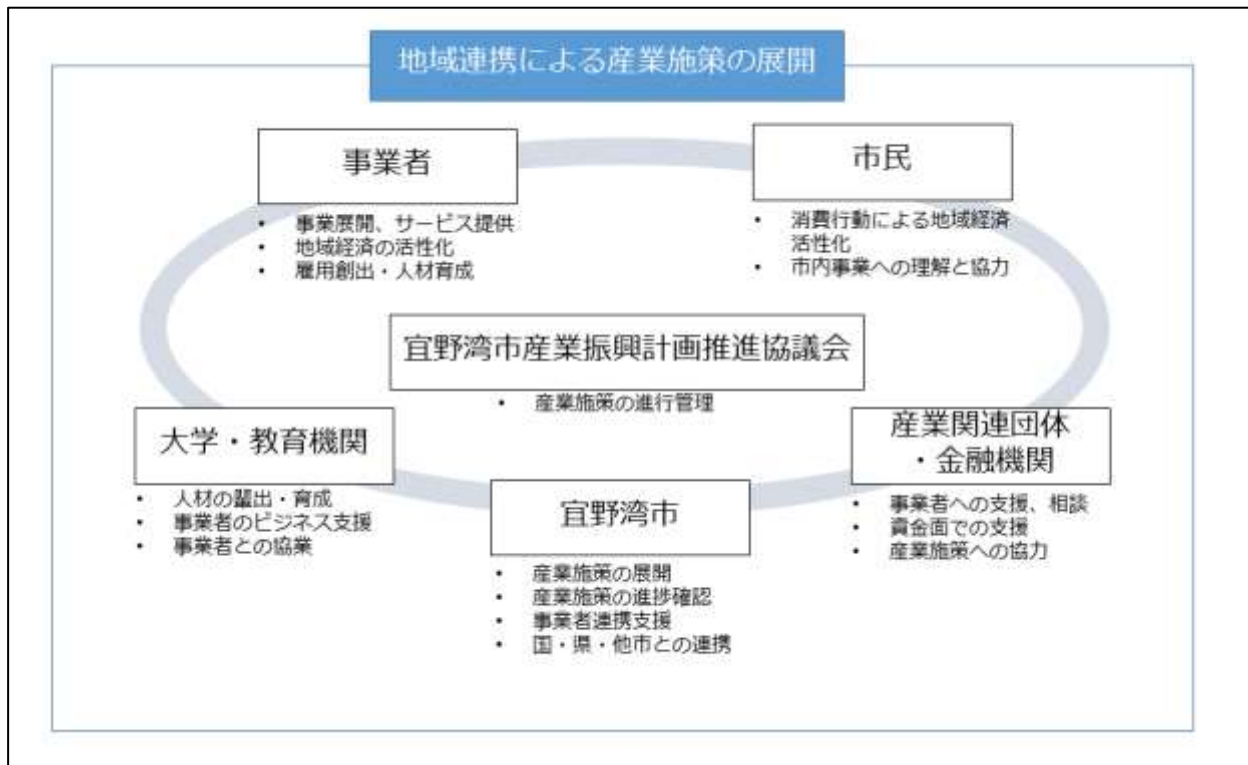
第4章

計画の推進

1 推進体制

本市の産業振興施策を有効に展開していくためには、行政、関係団体、事業者、市民・市民団体などすべての関係者が「ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいにあふれた サステナブルな経済の都市(まち)」を本市の目指すべき産業都市像として認識し、それぞれが果たすべき役割のもと、相互に連携、協力する協働の取り組みが重要です。そのために、行政、関係団体、事業者、市民・市民団体が一体となって産業振興に取り組みます。

本市の産業振興を進める体制



2 計画の数値目標

本計画で示した施策を推進することで目標にどのくらい近づいたかを評価する指標として、具体的な数値目標を以下のように設定します。なお、具体的な事業ごとの目標数値については、事業ごとの進捗管理において設定・管理することとします。

【方針1：市内経済をより拡大する施策】

項目	数値目標	計画策定時数値
宜野湾市へのイベント来訪者数	220,000 人	70,660 人
宜野湾市の宿泊者数	280,000 人	252,147 人
市内の情報通信産業企業数	75 事業所	55 事業所

○数値目標

- ・宜野湾市へのイベント来訪者数(琉球海炎祭、宜野湾はごろも祭り、ベイスターズキャンプ、宜野湾市産業まつり)
:コロナ禍前の数値に設定(宜野湾市集計)
- ・宜野湾市内の宿泊者数:コロナ禍前の数値に設定(宜野湾市集計)
- ・市内の情報通信産業企業数:宜野湾ベイサイド情報センターへの入居及び起業を 20 件(令和 3 年経済センサス-活動調査)

【方針2：地域事業者活性化に向けた施策】

項目	数値目標	計画策定時数値
市内総生産額	2,383 億円	2,166 億円
市内事業所数	3,800 事業所	3,642 事業所
創業支援数	125 件	65 件

○数値目標

- ・市内総生産額:H28 から R2 の増加率を基に 10%増加(沖縄県市町村民所得)
- ・市内事業所数:空き店舗対策事業や創業支援の件数の積み上げ(令和 3 年経済センサス-活動調査)
- ・創業支援数:創業支援等事業計画の目標値(宜野湾市集計)

【方針3：人材育成・新たな働き方に向けた施策】

項目	数値目標	計画策定時数値
市内従業員数	37,000 人	34,210 人
市内で働きたいと思う市民の割合	50%	41.6%

○数値の計測方法

- ・市内従業員数:コロナ禍前の数値に設定(令和 3 年経済センサス-活動調査)
- ・市内で働きたいと思う市民の割合:約2%×5年=約 10%(2023 年度実施市民アンケート)

【方針4：都市型農業・漁業の振興に向けた施策】

項目	数値目標	計画策定時数値
農業従事者数	71 人	71 人
漁業従事者数	50 人	50 人

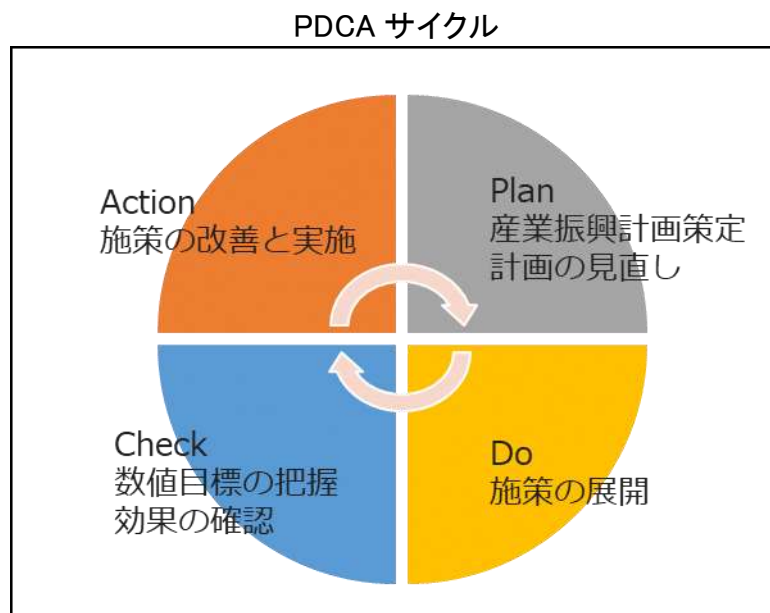
○数値の計測方法

- ・農業従事者数:減少傾向の従事者数を維持する(令和 2 年農林業センサス)
- ・漁業従事者数:減少傾向の従事者数を維持する(2018 年漁業センサス)

3 進行管理

本計画の目標を達成するため、PDCA マネジメントサイクルの考え方のもとで計画の進行管理を行います。

PDCA マネジメントサイクルとは、計画(Plan)→実行(Do)→確認(Check)→改善(Action)という一連のプロセスを回すことで、取り組みを効率的、効果的に実施するための手法の一つです。PDCA を繰り返すことで、本計画をより計画的かつ効果的に運用することを目指します。



この PDCA サイクルを回していくためには、策定された本計画の施策が実施されているか、その効果はどうかを把握することが重要になります。経済センサスなどの統計データや経済分析、さらには市民アンケートなどの調査結果を根拠とした施策の評価を定期的に行ってその効果を判断し、より効果的な取り組みに修正していくことが必要になります。